

令和4年度

第149回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和4年度当初予算

1 令和4年度当初予算編成の状況	3
2 令和4年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和4年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和4年度特別会計予算のあらまし	20
5 令和4年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 令和3年度補正予算

1 令和3年度一般会計補正予算のあらまし	26
2 令和3年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1 公有財産	42
2 基金	46

(参考) 貸借対照表	53
------------------	----

I 令和4年度当初予算

1 令和4年度当初予算編成の状況

令和4年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和4年1月17日閣議決定）において、国は、ウィズコロナの下で、社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（以下「経済対策」という。）の迅速かつ着実な実施により、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現に全力で取り組むこととしています。

また、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げるに当たり、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期することとするとともに、経済あつての財政という順番を間違わず、経済をしっかり立て直し、財政健全化に向けて取り組んでいくこととしています。

令和4年度の日本経済は、経済対策の迅速かつ着実な実施等により、国内総生産の実質成長率は3.2%程度、消費者物価（総合）変化率は0.9%程度上昇すると見込まれており、その結果、GDPは過去最高になることが見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体的な「16か月予算」として、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた医療提供体制や検査体制の確保、「コロナ後の新しい社会」を見据えた成長と分配の好循環を実現するための成長戦略・分配戦略への予算の重点配分など、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、107兆5,964億円となり、前年度に比べ0.9%の増となっています。

▶地方財政計画

令和4年度地方財政計画では、地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」を歳出に引き続き計上することなどにより、交付団体ベースで前年度を上回る62.0兆円（対前年度比0.02兆円、0.03%増）の一般財源総額が確保されました。

一方、臨時財政対策債は、折半対象不足が解消し、その発行額が1.8兆円（対前年度比3.7兆円、67.5%減）と前年度から大幅に抑制されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 7	70兆 9,871億円	△ 2.9	82兆 5,093億円	2.0
8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0
4	107兆 5,964億円	0.9	90兆 5,918億円	0.9

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和4年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	4年度			3年度		
		計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	41兆2,305億円	45.5	7.7	38兆2,704億円	42.6	△ 6.5
	地方譲与税	2兆5,978億円	2.9	40.7	1兆8,462億円	2.1	△ 29.2
	地方特例交付金	2,267億円	0.3	△ 36.6	3,577億円	0.4	78.2
	地方交付税	18兆 538億円	19.9	3.5	17兆4,385億円	19.4	5.1
	国庫支出金	14兆8,826億円	16.4	0.8	14兆7,631億円	16.4	△ 3.0
	地方債	7兆6,077億円	8.4	△ 32.3	11兆2,407億円	12.5	21.2
	使用料及び手数料	1兆5,729億円	1.7	1.6	1兆5,487億円	1.7	△ 1.7
	雑収入	4兆4,456億円	4.9	1.6	4兆3,754億円	4.9	△ 0.1
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4億円	0.0	100.0	△ 2億円	0.0	△ 97.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 254億円	0.0	△ 26.4	△ 345億円	0.0	3.0
	合 計	90兆5,918億円	100.0	0.9	89兆8,060億円	100.0	△ 1.0
歳出	給与関係経費	19兆9,644億円	22.0	△ 0.9	20兆1,540億円	22.4	△ 0.7
	一般行政経費	41兆4,433億円	45.7	1.4	40兆8,824億円	45.5	1.3
	公債費	11兆4,259億円	12.6	△ 3.0	11兆7,799億円	13.1	0.7
	維持補修費	1兆4,948億円	1.7	1.7	1兆4,694億円	1.6	1.6
	投資的経費	11兆9,785億円	13.2	0.4	11兆9,273億円	13.3	△ 6.5
	公営企業繰出金	2兆4,349億円	2.7	△ 0.3	2兆4,430億円	2.7	△ 2.1
	不交付団体水準超経費	1兆8,500億円	2.0	60.9	1兆1,500億円	1.3	△ 31.5
合 計	90兆5,918億円	100.0	0.9	89兆8,060億円	100.0	△ 1.0	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和4年度当初予算編成について

令和4年度当初予算は、以下の考え方に基づき編成しました。

- 国の経済対策に基づく16か月予算と連動し、本県における新型コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、令和3年度補正予算（1月、2月）と一体的な予算として編成（15か月予算）
- 県民の「安全・安心」を確保するため、引き続き新型コロナ対策に万全を期するとともに、県民生活と地域経済の復興に向けた取組を推進
- 持続可能な地域づくりのための人口減少対策を強化するとともに、デジタル変革(DX)やゼロカーボン社会づくりなど、本県の新たな成長活力を創る取組を積極的に展開

[主な事業]

- | | |
|--|---------------|
| 1 県民のいのちを守る対策、
地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策 | 311億円 |
| 2 デジタル変革(DX)・ゼロカーボン社会づくり
(うち森林吸収源としての森林整備(公共事業等)) | 110億円
92億円 |
| 3 人口減少対策の強化 | 70億円 |
| 4 安全・安心な県土づくり | 71億円 |
| 5 本県の新たな発展に向けた土台づくり
・持続可能な地域交通ネットワークの構築

・長距離フェリー航路の新船就航を契機とした交通・物流網の強化

・スポーツランドみやぎの新たな拠点づくり | 141億円 |

[予算規模]

一般会計	6,414億7,700万円
特別会計	2,112億7,036万2千円
公営企業会計	576億9,529万9千円

2 令和4年度一般会計歳出予算のあらまし

令和4年度一般会計当初予算

予算総額は、6,414億7,700万円と、前年度予算6,255億500万円に対して159億7,200万円、2.6%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和4年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,173,065	0.2	1,214,853	0.2	△ 41,788	△ 3.4
総 務 費	36,615,878	5.7	31,734,680	5.1	4,881,198	15.4
民 生 費	96,125,902	15.0	95,772,093	15.3	353,809	0.4
衛 生 費	46,740,790	7.3	37,520,048	6.0	9,220,742	24.6
労 働 費	1,605,523	0.3	1,517,275	0.2	88,248	5.8
農林水産業費	55,579,687	8.7	54,403,141	8.7	1,176,546	2.2
商 工 費	50,616,013	7.9	50,205,464	8.0	410,549	0.8
土 木 費	64,475,613	10.1	62,638,097	10.0	1,837,516	2.9
警 察 費	27,126,992	4.2	27,494,843	4.4	△ 367,851	△ 1.3
教 育 費	117,742,938	18.4	117,884,186	18.8	△ 141,248	△ 0.1
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
公 債 費	80,018,043	12.5	80,432,162	12.9	△ 414,119	△ 0.5
諸 支 出 金	48,181,436	7.5	49,213,038	7.9	△ 1,031,602	△ 2.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,421億8,393万8千円、前年度当初予算に比べ1.4%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,162億2,524万3千円、前年度当初予算に比べ7.4%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,830億6,781万9千円、前年度当初予算に比べ4.2%の増となっています。

令和4年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	242,183,938	37.8	245,595,423	39.3	△ 3,411,485	△ 1.4
うち						
人件費	149,677,156	23.3	152,086,778	24.3	△ 2,409,622	△ 1.6
扶助費	15,541,217	2.4	15,475,830	2.5	65,387	0.4
公債費	76,965,565	12.0	78,032,815	12.5	△ 1,067,250	△ 1.4
投資的経費	116,225,243	18.1	108,211,041	17.3	8,014,202	7.4
うち						
普通建設事業費	100,850,123	15.7	92,835,921	14.8	8,014,202	8.6
補助	65,468,151	10.2	61,100,367	9.8	4,367,784	7.1
単独	28,193,608	4.4	25,041,321	4.0	3,152,287	12.6
直轄	7,188,364	1.1	6,694,233	1.1	494,131	7.4
災害復旧費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	283,067,819	44.1	271,698,536	43.4	11,369,283	4.2
うち						
積立金	4,446,487	0.7	3,569,198	0.6	877,289	24.6
合 計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和4年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和4年度当初予算の一般会計歳入予算は6,414億7,700万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和4年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、40対60となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和4年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、63対37となっています。

令和4年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
自 主 財 源	257,867,987	40.2	242,431,771	38.8	15,436,216	6.4
うち						
県 税	104,840,000	16.3	95,480,000	15.3	9,360,000	9.8
地方消費税清算金	51,137,566	8.0	50,399,518	8.1	738,048	1.5
使用料及び手数料	9,877,773	1.5	9,939,141	1.6	△ 61,368	△ 0.6
財 産 収 入	888,522	0.1	867,918	0.1	20,604	2.4
繰 入 金	37,208,632	5.8	30,390,959	4.9	6,817,673	22.4
依 存 財 源	383,609,013	59.8	383,073,229	61.2	535,784	0.1
うち						
地 方 譲 与 税	20,228,000	3.2	13,019,000	2.1	7,209,000	55.4
地方特例交付金	651,000	0.1	596,000	0.1	55,000	9.2
地 方 交 付 税	184,979,000	28.8	188,206,000	30.1	△ 3,227,000	△ 1.7
国 庫 支 出 金	123,362,613	19.2	112,779,729	18.0	10,582,884	9.4
県 債	53,889,400	8.4	68,053,500	10.9	△ 14,164,100	△ 20.8
合 計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
一 般 財 源	406,835,642	63.4	408,374,352	65.3	△ 1,538,710	△ 0.4
うち						
県 税	104,840,000	16.3	95,480,000	15.3	9,360,000	9.8
地方消費税清算金	51,137,566	8.0	50,399,518	8.1	738,048	1.5
地 方 譲 与 税	20,228,000	3.2	13,019,000	2.1	7,209,000	55.4
地方特例交付金	651,000	0.1	596,000	0.1	55,000	9.2
地 方 交 付 税	184,979,000	28.8	188,206,000	30.1	△ 3,227,000	△ 1.7
県債(臨時財政対策債)	8,822,000	1.4	29,657,000	4.7	△ 20,835,000	△ 70.3
特 定 財 源	234,641,358	36.6	217,130,648	34.7	17,510,710	8.1
うち						
国 庫 支 出 金	123,362,613	19.2	112,779,729	18.0	10,582,884	9.4
県債(臨時財政対策債除く)	45,067,400	7.0	38,396,500	6.1	6,670,900	17.4
合 計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和4年度の県税の当初予算額は1,048億4,000万円で、歳入予算総額の16.3%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.5%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

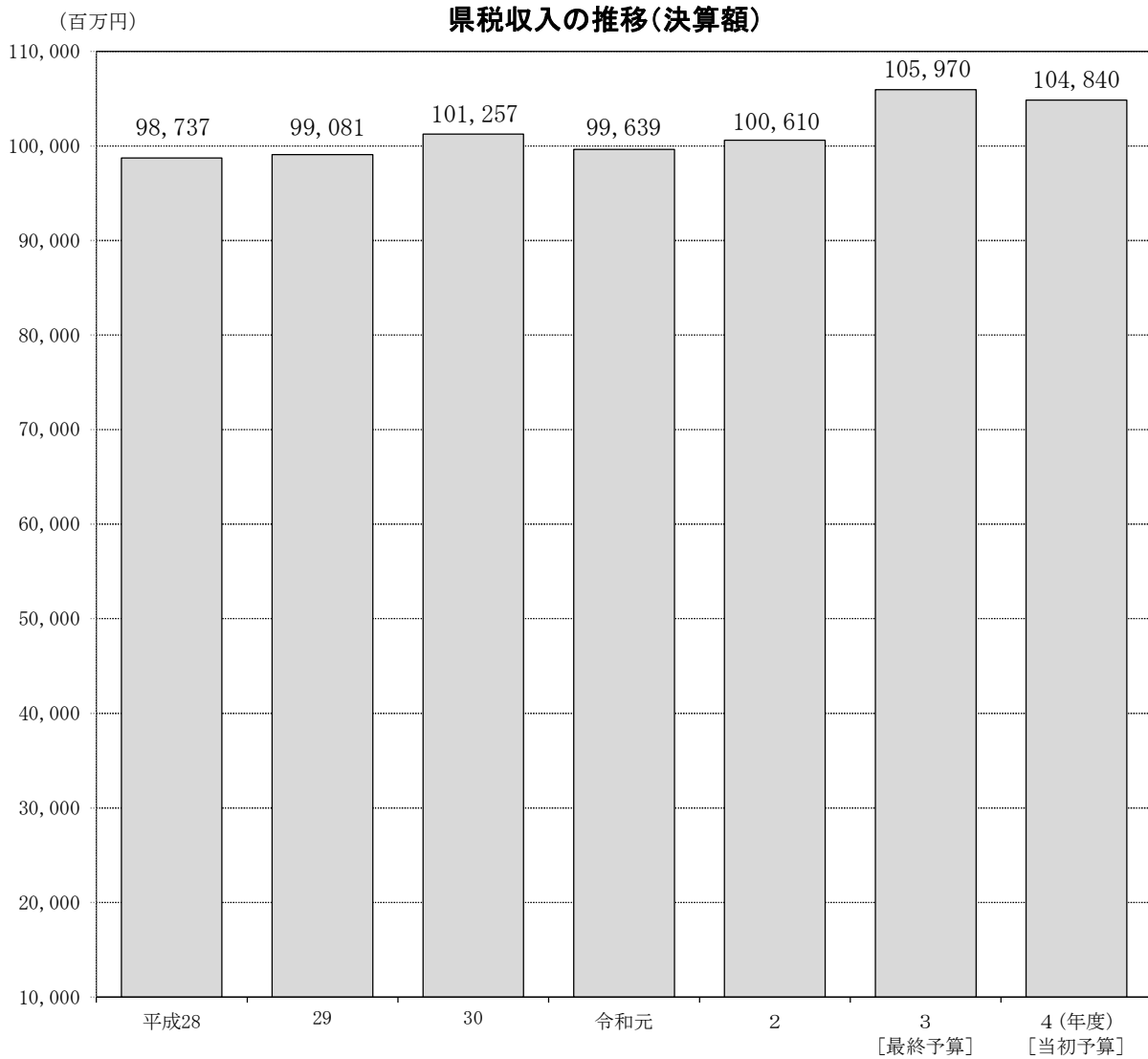
地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和4年度の当初予算では、511億3,756万6千円を見込んでいます。

令和4年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 104,840				
普 通 税 104,534 (99.7%)				目的税 307 (0.3%)
県民税 33,011 (31.5%)	事業税 24,345 (23.2%)	地方消費税 19,779 (18.9%)		狩猟税 21 (0.0%)
自動車税種別割 13,456 (12.8%)				産業廃棄物税 286 (0.3%)
自動車税環境性能割 987 (0.9%)				その他の税 378 (0.4%)
軽油引取税 9,129 (8.7%)				県たばこ税 1,264 (1.2%)
				不動産取得税 2,185 (2.1%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58/100を都道府県及び指定都市に、残り42/100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和4年度の本県への譲与額は、19億2,100万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和4年度の本県への譲与額は、6,800万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（令和4年度は4/13）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和4年度の本県への譲与額は、9,600万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その24/1000（令和4～15年度）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407/1000（当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和4年度の本県への譲与額は、1億3,900万円を見込んでいます。

▶ 森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の3/25（令和4、5年度）を都道府県に、残り22/25（令和4、5年度）を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです（森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までの譲与税の財源及び令和6年度の譲与税の財源の一部は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されます。）。

令和4年度の本県への譲与額は、1億7,300万円を見込んでいます。

▶特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口であん分して譲与するものです。

令和4年度の本県への譲与額は、178億3,100万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

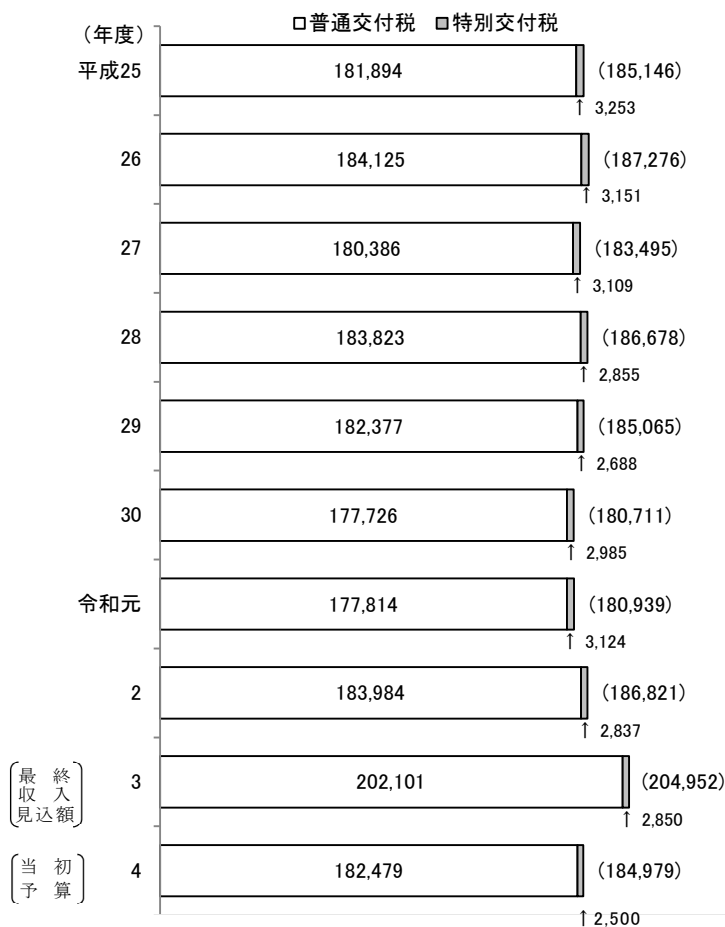
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

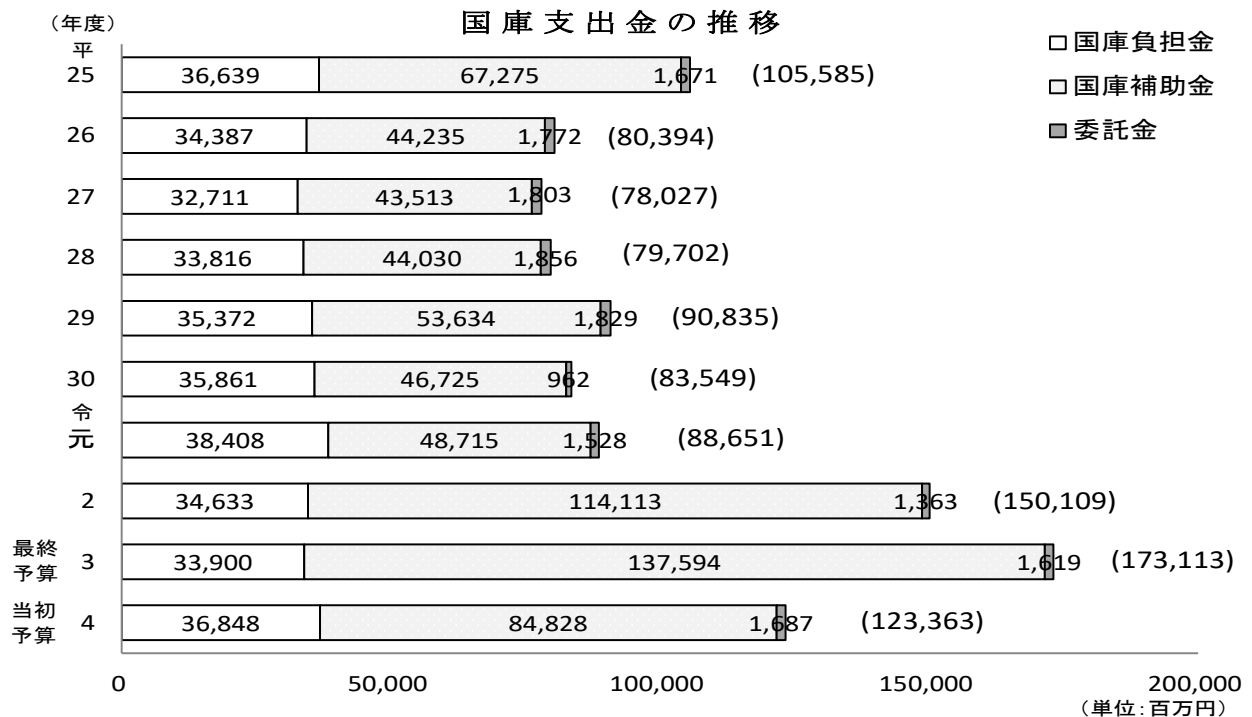
(単位:百万円)



〔最 終 見 込 額〕
〔当 初 算 〕

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和4年度は、368億4,844万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和4年度は、848億2,752万2千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和4年度は、16億8,664万4千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和4年度の新規の県債発行予定額は、538億8,940万円、対前年度比20.8%減で県債依存度は8.4%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和4年度中の元金償還予定額は767億7,636万2千円（借換債を含む。）で、この結果、令和4年度末の県債残高は8,291億6,135万円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加しましたが、令和4年度末は再び減少する見込みです。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度当初			令和3年度当初			令和4年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	70,471.2	11.5	-2.7	68,053.5	10.9	-3.4	53,889.4	8.4	-20.8

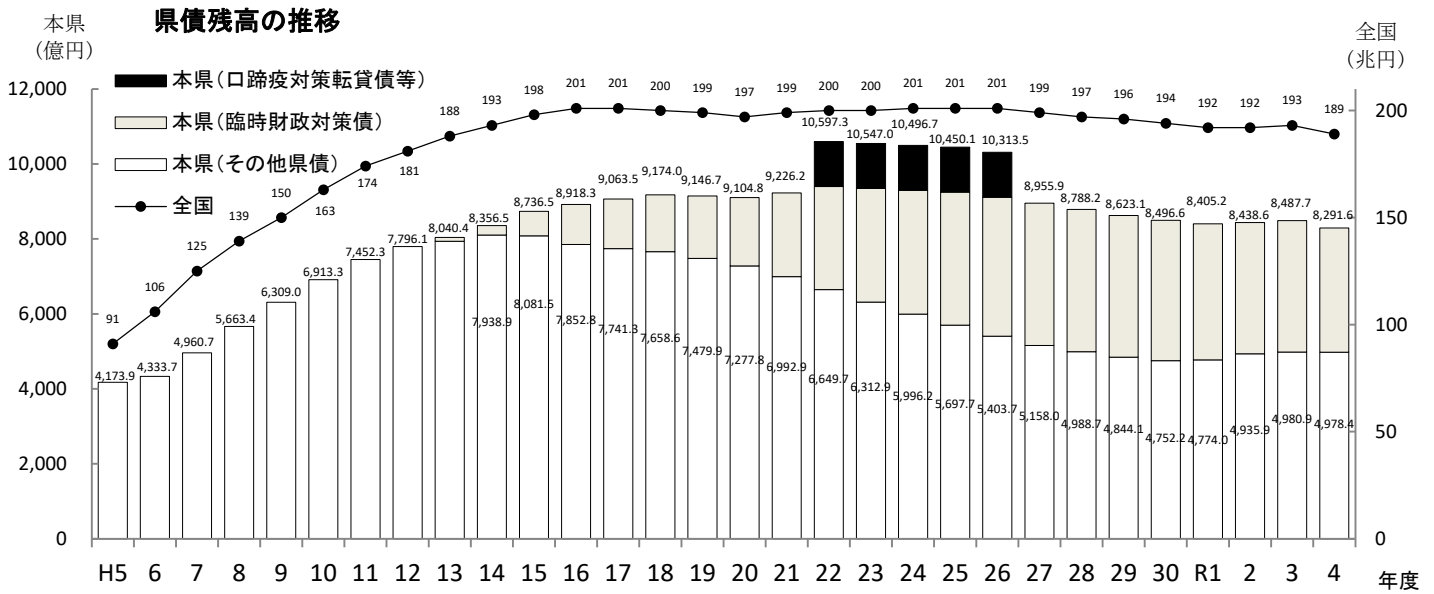
県 債 の 状 況

(単位：千円)

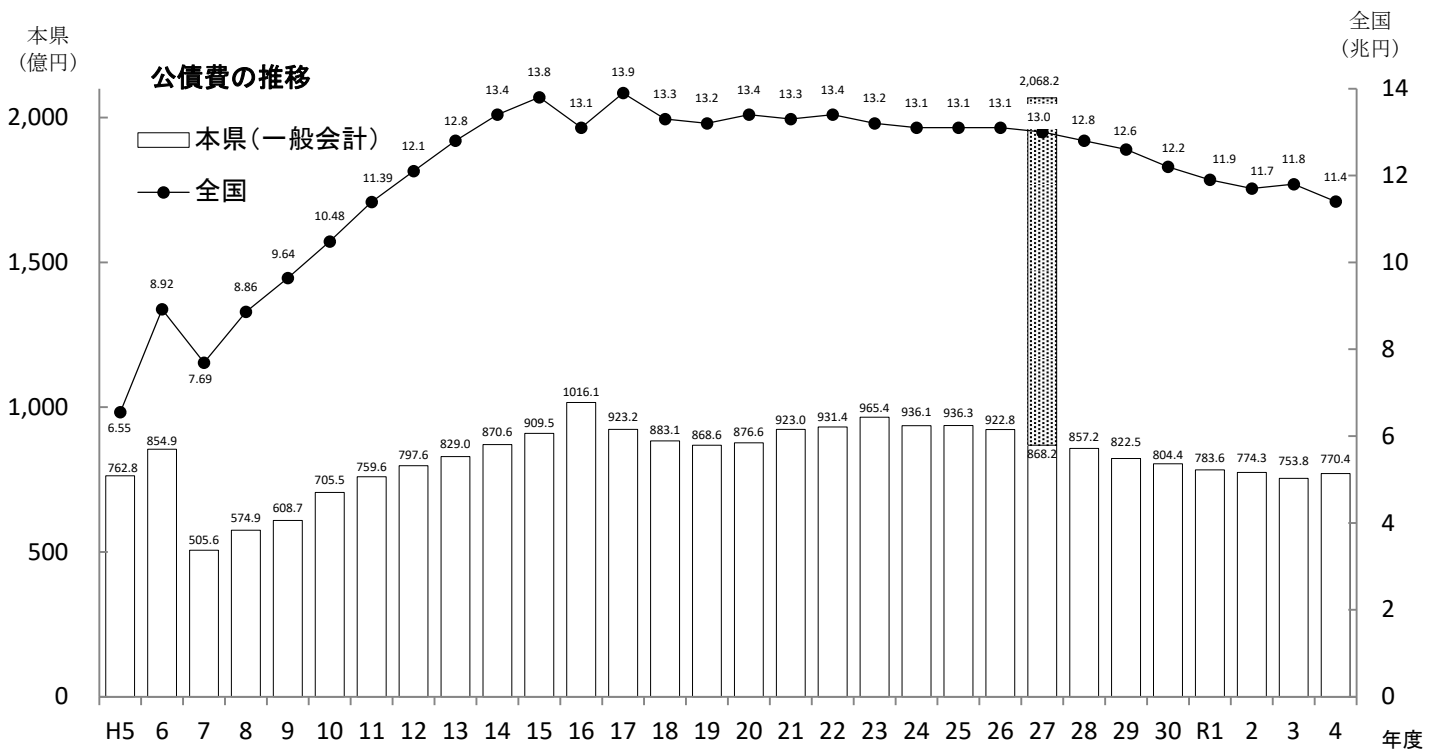
区 分	令和3年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
		令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 普通債	459,908,239	43,388,282	44,226,958	459,069,563
(1) 土木	327,882,962	27,269,424	31,565,798	323,586,588
(2) 農林水産	81,750,296	6,117,974	8,064,610	79,803,661
(3) 教育	12,878,123	3,255,090	2,095,404	14,037,810
(4) 公営住宅	6,643,825	457,028	591,606	6,509,246
(5) 民生	475,447	0	53,994	421,453
(6) 衛生	526,466	0	26,954	499,511
(7) 商工	1,962,401	600,000	441,821	2,120,580
(8) 庁舎	11,775,768	451,700	112,828	12,114,639
(9) 新産都市	111,294	0	34,004	77,290
(10) その他	15,901,658	5,237,066	1,239,939	19,898,784
2 災害復旧債	12,944,668	3,800,700	1,286,717	15,458,651
(1) 土木	11,936,804	3,332,300	1,199,474	14,069,630
(2) 農林水産	594,755	312,700	51,896	855,559
(3) 教育	52,766	63,000	3,929	111,837
(4) その他	360,344	92,700	31,419	421,625
3 その他	375,913,823	9,982,000	31,262,687	354,633,136
(1) 転貸債	1,723,706	0	338,997	1,384,709
(2) 減税補てん債	1,796,866	0	448,318	1,348,549
(3) 減収補てん債	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨時財政対策債	350,675,108	9,982,000	29,336,125	331,320,983
(5) 退職手当債	18,792,442	0	1,139,247	17,653,195
合 計	848,766,730	57,170,982	76,776,362	829,161,350

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



※県債残高は、令和2年度以前は決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額。



※本県公債費は、令和2年度以前は決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額。

※満期一括償還元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和4年度は、6億5,100万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和4年度は、4億9,900万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和4年度は、7,562万9千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和4年度は、17億239万3千円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和4年度は、98億7,777万3千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和4年度特別会計予算のあらまし

令和4年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和4年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,112億7,036万2千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和4年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	28,042	21,036	7,006	33.3
公債管理	82,887,847	84,382,858	△ 1,495,011	△ 1.8
国民健康保険	116,458,392	114,542,975	1,915,417	1.7
母子父子寡婦 福祉資金	299,676	280,005	19,671	7.0
山林基本財産	140,345	133,050	7,295	5.5
拡大造林事業	214,698	218,657	△ 3,959	△ 1.8
林業改善資金	902,868	864,747	38,121	4.4
小規模企業者等 設備導入資金	4,389,821	353,658	4,036,163	1,141.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	45,286	19,300	25,986	134.6
県営国民宿舎	16,882	95,887	△ 79,005	△ 82.4
沿岸漁業改善資金	267,649	302,193	△ 34,544	△ 11.4
公共用地取得事業	567,312	691,142	△ 123,830	△ 17.9
港湾整備事業	1,224,784	1,312,941	△ 88,157	△ 6.7
県立学校実習事業	238,010	216,341	21,669	10.0
育英資金	3,588,750	3,092,892	495,858	16.0
計	211,270,362	206,527,682	4,742,680	2.3

5 令和4年度公営企業会計予算のあらまし

令和4年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

令和4年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	48,938,646	59,423,499	△ 10,484,853	△ 17.6
電気事業	8,213,441	11,074,025	△ 2,860,584	△ 25.8
工業用水道事業	507,291	580,813	△ 73,522	△ 12.7
地域振興事業	35,921	38,672	△ 2,751	△ 7.1
計	57,695,299	71,117,009	△ 13,421,710	△ 18.9

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

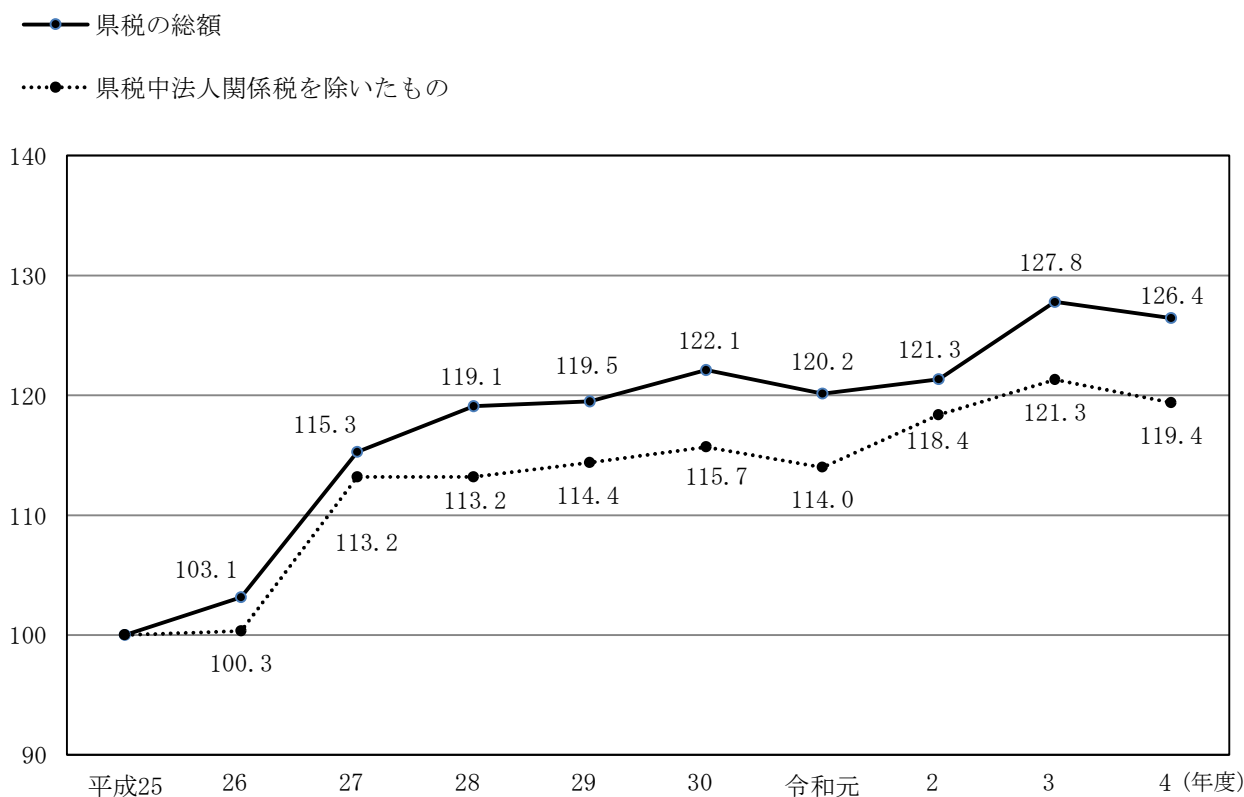
収入財源のうち、最も重要な県税については、令和4年度当初予算では、1,048億4,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の255億7,644万円を差し引きますと792億6,356万円となり、令和3年度最終予算805億4,574万円に比べ約1.6%減となっています。

また、この792億6,356万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ168,639円、75,201円となります。

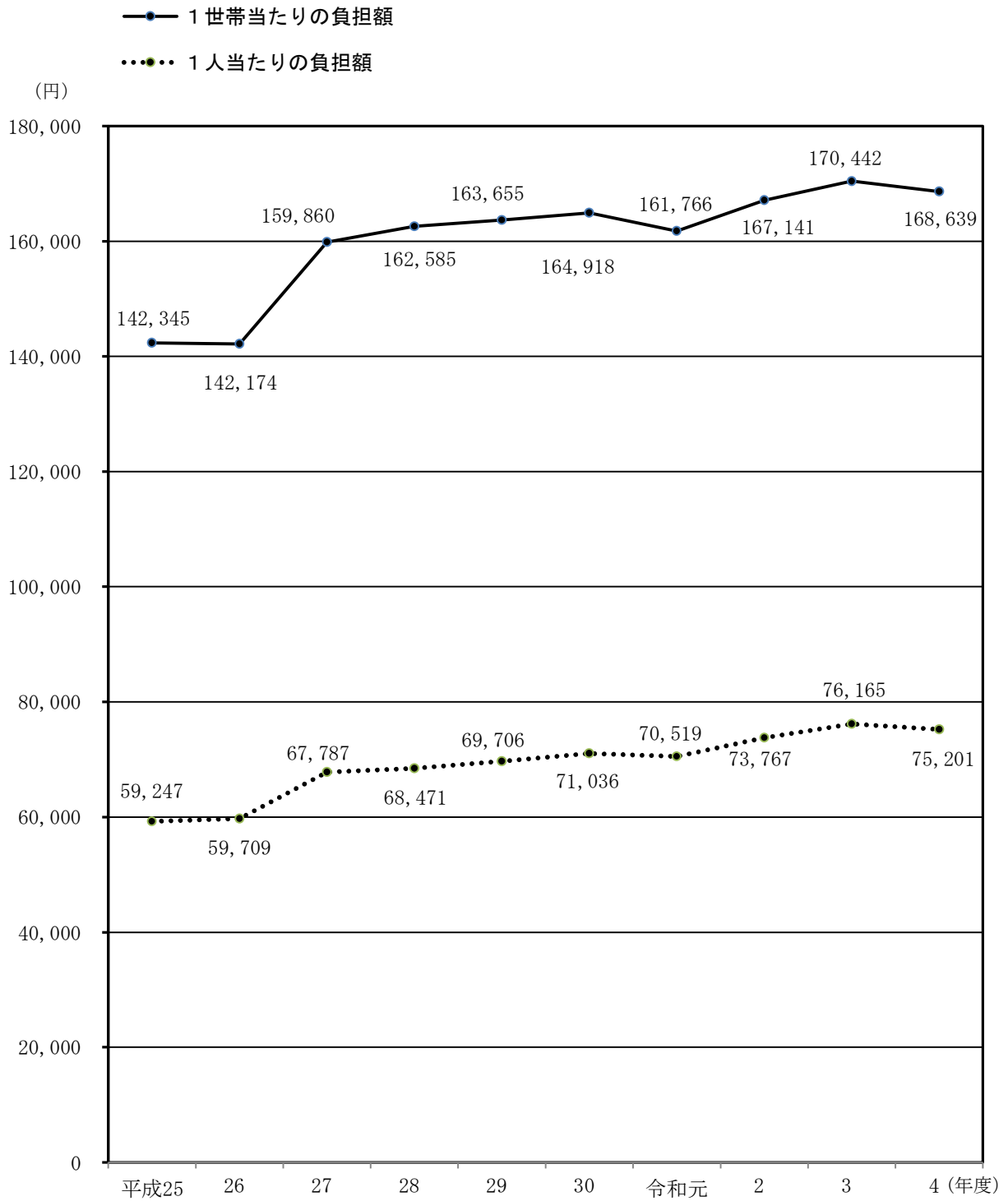
過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成25年度を100としたときの伸び)



(注) 平成25年度～令和2年度 決算額
 令和3年度 最終予算額
 令和4年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成25年度～令和2年度 決算額
 令和3年度 最終予算額
 令和4年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 令和3年度補正予算

1 令和3年度一般会計補正予算のあらまし

令和3年度一般会計補正予算

令和3年度の予算については、前回（第148回令和3年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算6,255億500万円に対し、1,122億8,149万7千円の増額補正を行い、最終予算は7,377億8,649万7千円となっています。

2 11月補正予算

令和3年11月議会における補正予算は、

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- イ 国庫補助決定に伴う経費
- ウ その他必要とする経費

として、総額53億6,865万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	25億8,099万7千円
公共事業費	10億5,886万2千円
その他の事業	17億2,879万2千円

3 11月追加補正予算

令和3年11月議会における追加補正予算は、国の経済対策等に伴う経費として19億6,697万8千円の増額補正を行いました。

4 1月補正予算

令和4年1月臨時議会における補正予算は、

- ア 国の令和3年度補正予算（第1号）に係る経費
- イ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

として、総額300億1,008万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和3年度補正予算（第1号）に係る経費	235億2,929万5千円
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	64億8,078万6千円

5 2月補正予算

令和4年2月議会における補正予算は、

- ア 国の令和3年度補正予算（第1号）に係る経費
- イ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- ウ その他必要とする経費

として、総額139億3,773万円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和3年度補正予算（第1号）に係る経費	64億	953万2千円
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	20億1,703万7千円	
国の補正予算に係る経費を除く公共事業費	△134億3,039万8千円	
その他の事業	189億4,155万9千円	

6 2月追加補正予算

令和4年2月議会における追加補正予算は、

- ア 国のまん延防止等重点措置の本県への適用期間の延長に伴う経費
- イ 国庫補助決定に伴う経費

として、総額71億3,465万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国のまん延防止等重点措置の本県への適用期間の延長に伴う経費	59億6,760万3千円
国庫補助決定に伴う経費	11億6,705万6千円

令和3年度一般会計の補正状況

歳入

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	1 月 補正額	2 月 補正額
1 県 税	95,480,000	95,480,000				10,490,000
2 地方消費税清算金	50,399,518	50,399,518				2,463,109
3 地 方 譲 与 税	13,019,000	13,019,000				6,720,773
4 地方特例交付金	596,000	596,000				87,067
5 地 方 交 付 税	188,206,000	188,206,000				16,395,483
6 交通安全対策特別交付金	419,000	419,000				52,584
7 分担金及び負担金	1,883,863	2,065,905			651,424	△ 422,183
8 使用料及び手数料	9,939,141	9,939,141				△ 392,538
9 国 庫 支 出 金	112,779,729	152,605,675	3,688,937	1,966,978	18,514,925	△ 10,798,239
10 財 産 収 入	867,918	933,883				△ 25,452
11 寄 附 金	220,197	220,197				26,939
12 繰 入 金	30,390,959	32,181,898	355,214		46,920	△ 7,647,429
13 繰 越 金	0	10,385,470				
14 諸 収 入	53,250,175	54,068,511			533,312	208,400
15 県 債	68,053,500	68,848,200	1,324,500		10,263,500	△ 3,220,784
合 計	625,505,000	679,368,398	5,368,651	1,966,978	30,010,081	13,937,730

歳出(目的別)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	1 月 補正額	2 月 補正額
1 議 会 費	1,214,853	1,214,853				△ 66,931
2 総 務 費	31,734,680	40,530,790	20,788			42,662,362
3 民 生 費	95,772,093	99,108,286	2,403,155		2,348,828	△ 3,439,646
4 衛 生 費	37,520,048	65,236,782	91,948	2,004,758	736,826	△ 1,500,666
5 労 働 費	1,517,275	2,144,977				△ 589,327
6 農 林 水 産 業 費	54,403,141	56,298,841	1,069,975		5,970,921	△ 3,412,378
7 商 工 費	50,205,464	59,450,252	119,660	△ 37,780	5,948,530	△ 553,370
8 土 木 費	62,638,097	64,524,880			14,175,639	△ 1,857,344
9 警 察 費	27,494,843	27,494,843				△ 1,056,842
10 教 育 費	117,884,186	118,243,574	1,663,125			△ 5,065,330
11 災 害 復 旧 費	15,375,120	15,375,120			829,337	△ 10,306,411
12 公 債 費	80,432,162	80,432,162				△ 2,410,829
13 諸 支 出 金	49,213,038	49,213,038				1,534,442
14 予 備 費	100,000	100,000				
合 計	625,505,000	679,368,398	5,368,651	1,966,978	30,010,081	13,937,730

(単位：千円)

2月追加 補正額	最終予算額	構成比 (%)
	105,970,000	14.4
	52,862,627	7.2
	19,739,773	2.7
	683,067	0.1
	204,601,483	27.7
	471,584	0.1
	2,295,146	0.3
	9,546,603	1.3
7,134,659	173,112,935	23.5
	908,431	0.1
	247,136	0.0
	24,936,603	3.4
	10,385,470	1.4
	54,810,223	7.4
	77,215,416	10.5
7,134,659	737,786,497	100.0

(単位：千円)

2月追加 補正額	最終予算額	構成比 (%)
	1,147,922	0.2
	83,213,940	11.3
	100,420,623	13.6
5,811,405	72,381,053	9.8
	1,555,650	0.2
	59,927,359	8.1
1,323,254	66,250,546	9.0
	76,843,175	10.4
	26,438,001	3.6
	114,841,369	15.6
	5,898,046	0.8
	78,021,333	10.6
	50,747,480	6.9
	100,000	0.0
7,134,659	737,786,497	100.0

予算の執行状況

令和3年度一般会計の令和4年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和3年度の収入・支出額が確定されます。

令和3年度一般会計予算の執行状況

(R4.3.31現在)

(単位:千円、%)

歳入

款 別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	105,970,000	103,231,367	97.4
地 方 消 費 税 清 算 金	52,862,627	52,862,628	100.0
地 方 譲 与 税	19,739,773	19,996,501	101.3
地 方 特 例 交 付 金	683,067	683,067	100.0
地 方 交 付 税	204,601,483	204,951,639	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	471,584	472,410	100.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,345,860	1,715,907	73.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9,546,603	9,455,062	99.0
国 庫 支 出 金	222,950,034	140,387,100	62.9
財 産 収 入	908,431	964,241	106.1
寄 附 金	247,136	311,352	125.9
繰 入 金	24,936,603	21,904,341	87.8
繰 越 金	17,250,164	17,250,164	100.0
諸 収 入	55,831,700	47,995,350	85.9
県 債	111,555,116	38,016,416	34.0
合 計	829,900,181	660,197,545	79.5

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,200,166	1,103,203	91.9
総 務 費	86,221,709	75,269,238	87.2
民 生 費	101,232,534	85,181,588	84.1
衛 生 費	72,994,231	51,673,151	70.7
労 働 費	1,555,650	1,372,897	88.2
農 林 水 産 業 費	81,564,816	49,328,991	60.4
商 工 費	69,187,955	50,110,478	72.4
土 木 費	130,861,197	74,033,538	56.5
警 察 費	26,544,129	23,513,980	88.5
教 育 費	118,313,415	102,263,983	86.4
災 害 復 旧 費	11,383,920	6,381,732	56.0
公 債 費	78,021,333	78,021,329	99.9
諸 支 出 金	50,747,579	50,731,871	99.9
予 備 費	71,546	0	0
合 計	829,900,181	648,985,980	78.2

(注) 1 令和2年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和3年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和4年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業	47,250	地域密着型サービス施設等整備事業	36,795
県有スポーツ施設整備事業	269,018	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	8,910
県立芸術劇場大規模改修事業	36,346	感染症対策施設整備事業	4,200
長距離物流網維持のための海上輸送安定運行支援事業	273,600	飲食店ガイドライン認証事業	373,078
ICT活用による業務効率化推進事業	14,030	硫黄山河川白濁対策推進事業	55,000
庁舎公舎等保全事業	18,967	硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業	192,000
電気機械管理事業	49,283	山地治山事業	1,892,510
県庁舎BCP対策事業	107,250	緊急治山事業	1,157,335
宮崎県東京ビル再整備事業	2,640	保安林整備事業	29,572
防災対策事業	10,000	県単治山事業	2,000
防災行政無線管理事業	258,750	県単補助治山事業	59,338
県有施設災害復旧事業	8,609	自然公園事業	4,500
県立施設整備事業	119,477	自然公園等整備事業	316,458
看護・介護職員等処遇改善事業(看護職員分)	298,240	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	7,845
看護・介護職員等処遇改善事業(障がい福祉職員分)	612,883	天神山ふれあいの竹林園整備事業	15,271
看護・介護職員等処遇改善事業(介護職員分)	1,584,905	人と自然にやさしい公共施設木材利用推進モデル事業	6,377
看護・介護職員等処遇改善事業(社会的養護従事者分)	45,380	みやざきスマート林業推進事業	35,865
自殺対策セーフティネット強化推進事業	9,633	森林整備事業	2,197,109
生活困窮者支援制度広報強化事業	48,860	再造林推進事業	24,775
ひなた飲食店認証店応援事業	438,243	森林機能保全対策総合整備事業	115,513
感染症対策休業要請等協力金事業	3,968,223	再造林対策事業	18,697
地域災害拠点病院通信強化事業	7,183	地方創生道整備推進交付金事業	1,103,451
障がい者福祉サービス事業所施設整備事業	16,800	森林環境保全整備事業	539,073
新型コロナウイルス検査促進事業	1,222,663	林道点検診断・保全整備事業	1,890
認定こども園施設整備交付金	98,063	山のみち地域づくり交付金事業	328,651
青少年自然の家設備改修事業	3,445	県単林道事業	13,306
介護施設等防災・減災対策強化事業	77,567	林道災害復旧事業	690,279

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県単林道災害復旧事業	11,613	耕地災害復旧事業	224,628
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	785,300	水産業強化支援事業	637,333
小規模事業者新事業展開等支援事業	196,385	県単漁港維持管理事業	13,740
地域経済回復支援事業	1,077,700	県単漁港調査事業	2,730
県内事業者緊急支援事業	1,336,936	資源リサイクル畜産環境整備事業	5,627
離職者等採用企業支援事業	5,400	スマート畜産導入支援事業	50,000
観光みやざき回復支援事業	4,870,830	畜産競争力強化整備事業	2,399,562
屋外型トレーニングセンター整備事業(設計施工業務)	1,826,000	新たな食肉処理・流通施設等整備事業	1,252,500
屋外型トレーニングセンター整備事業(発注者支援業務)	25,000	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	201,000
県民県内旅行(ジモ・ミヤ・タビ)キャンペーン事業	2,005,173	みやざきの家畜防疫強靱化事業	7,639
世界県人会開催準備事業	4,620	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	122,338
酒類販売事業者等緊急支援事業	184,928	道路橋梁調査事業	113,905
国営造成施設管理体制整備促進事業	6,466	公共道路新設改良事業	8,203,475
公共農村総合整備対策事業	304,666	県単特殊改良事業	778,395
公共土地改良事業	2,779,863	県単道路維持調査事業	38,200
公共農道整備事業	35,664	人にやさしい沿道環境整備事業	54,778
公共農地防災事業	1,851,668	公共道路維持事業	7,540,877
水産基盤(漁場)整備事業	251,000	県単道路維持事業	921,221
水産基盤(漁港)整備事業	1,898,334	県単舗装補修事業	121,814
県単漁港建設事業	12,950	沿道修景美化推進対策事業	8,108
畜産基盤再編総合整備事業	78,335	道路災害関連事業	11,500
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	250,000	県単橋梁維持事業	319,236
活動火山周辺地域防災営農対策事業	25,491	ダム施設整備事業	1,550,804
デジタル学習加速化事業	13,008	公共河川事業	4,999,307
担い手確保・経営強化支援事業	30,193	県単河川改良事業	896,122
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	5,456	県単河川修繕事業	86,535
産地パワーアップ計画支援事業	504,191	県単河川調査事業	21,162
宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	304,407	県単自然災害防止河川改良事業	56,310
みやざきの葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	63,959	公共海岸事業	18,006
農業農村整備実施計画策定事業	7,900	ダム施設管理事業	519,581
地籍調査事業	499,879	公共土木災害復旧事業	1,265,348
活力ある中山間地域生活環境整備計画策定事業	2,700	県単災害復旧事業	7,511
県単土地改良事業	1,980	公共砂防事業	2,367,180

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
公共急傾斜地崩壊対策事業	1,710,986	公共都市公園事業	286,335
県単砂防調査事業	34,612	県単都市公園整備事業	137,805
県単公共砂防事業	111,801	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	243
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	160,792	木造建築物等地震対策加速化支援事業	450
公共海岸保全港湾事業	569,998	建物管理事業	235,082
港湾維持管理事業	120,636	公共県営住宅建設事業	65,172
港湾調査事業	67,832	宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業	1,663,125
公共港湾建設事業	1,415,030	県立学校老朽化対策事業	105,803
県単街路事業	7,684	練習環境整備事業	402,799
公共街路事業	708,105	交通安全施設整備事業	161,070

県債の状況

令和4年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 見 込 み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元償還見込額	
1 普 通 債	439,037,360	454,276,861	49,072,298	43,440,920	459,908,239
(1) 土 木	313,887,750	325,050,934	33,744,146	30,912,118	327,882,962
(2) 農 林 水 産	82,427,190	81,953,277	8,379,448	8,582,429	81,750,296
(3) 教 育	12,169,531	11,791,019	2,663,704	1,576,600	12,878,123
(4) 公 営 住 宅	7,383,829	6,823,199	401,200	580,574	6,643,825
(5) 民 生	583,435	529,441	0	53,994	475,447
(6) 衛 生	364,674	337,720	215,700	26,954	526,466
(7) 商 工	2,843,318	2,402,859	0	440,459	1,962,401
(8) 庁 舎	5,956,245	10,189,835	1,657,700	71,768	11,775,768
(9) 新 産 都 市	194,355	150,390	0	39,096	111,294
(10) そ の 他	13,227,033	15,048,187	2,010,400	1,156,929	15,901,658
2 災 害 復 旧 債	11,275,237	12,189,730	1,873,900	1,118,962	12,944,668
(1) 土 木	10,364,129	11,244,770	1,736,000	1,043,966	11,936,804
(2) 農 林 水 産	603,172	601,565	43,200	50,010	594,755
(3) 教 育	31,929	53,151	2,200	2,585	52,766
(4) そ の 他	276,007	290,244	92,500	22,400	360,344
3 そ の 他	390,202,919	377,395,974	30,644,917	32,127,068	375,913,823
(1) 転 貸 債	2,458,500	2,062,703	0	338,997	1,723,706
(2) 減 税 補 て ん 債	2,665,894	2,231,380	0	434,514	1,796,866
(3) 減 収 補 て ん 債	1,691,200	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	363,119,625	350,274,124	30,644,917	30,243,933	350,675,108
(5) 退 職 手 当 債	20,267,700	19,902,067	0	1,109,625	18,792,442
合 計	840,515,516	843,862,565	81,591,115	76,686,950	848,766,730

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 令和3年度中増減見込みは、最終予算額。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和4年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和4年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和3年10月	0	令和3年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和4年1月	0	令和4年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和3年度特別会計補正予算のあらまし

令和3年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

2月補正予算

令和4年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、92億7,222万9千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和3年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	21,036	21,036	5,346	26,382	0.0
公 債 管 理	84,382,858	84,382,858	△ 2,380,091	82,002,767	38.0
国民健康保険	114,542,975	114,542,975	11,888,362	126,431,337	58.6
母子父子寡婦福祉資金	280,005	280,005	25,857	305,862	0.1
山林基本財産	133,050	133,050	△ 18,097	114,953	0.1
拡大造林事業	218,657	218,657	△ 77,290	141,367	0.1
林業改善資金	864,747	864,747	16,285	881,032	0.4
小規模企業者等 設備導入資金	353,658	353,658	86,702	440,360	0.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	19,300	△ 15,678	3,622	0.0
県営国民宿舎	95,887	95,887	1,428	97,315	0.0
沿岸漁業改善資金	302,193	302,193	△ 68,317	233,876	0.1
公共用地取得事業	691,142	691,142	△ 310,403	380,739	0.2
港湾整備事業	1,312,941	1,312,941	△ 10,485	1,302,456	0.6
県立学校実習事業	216,341	216,341	23,752	240,093	0.1
育 英 資 金	3,092,892	3,092,892	104,858	3,197,750	1.5
合 計	206,527,682	206,527,682	9,272,229	215,799,911	100.0

予算の執行状況

令和3年度特別会計の令和4年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和3年度の収入・支出額が確定されます。

令和3年度特別会計予算の執行状況

(R4. 3. 31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	26,382	26,381	19,536	99.9	74.0
公 債 管 理	82,002,767	82,002,765	82,002,765	99.9	99.9
国民健康保険	126,431,337	107,784,599	109,280,783	85.2	86.4
母子父子寡婦福祉資金	305,862	308,217	104,577	100.7	34.1
山林基本財産	114,953	132,016	81,961	114.8	71.2
拡大造林事業	141,367	129,493	123,755	91.6	87.5
林業改善資金	881,032	880,881	52,665	99.9	5.9
小規模企業者等設備導入資金	440,360	440,361	219,044	100.0	49.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,622	19,886	1,894	549.0	52.3
県営国民宿舎	97,315	134,834	53,513	138.5	54.9
沿岸漁業改善資金	233,876	267,003	52,080	114.1	22.2
公共用地取得事業	433,446	304,077	237,870	70.1	54.8
港湾整備事業	1,351,283	1,259,749	646,046	93.2	47.8
県立学校実習事業	240,093	230,798	170,290	96.1	70.9
育 英 資 金	3,197,750	3,166,474	473,220	99.0	14.7
合 計	215,901,445	197,087,535	193,519,999	91.2	89.6

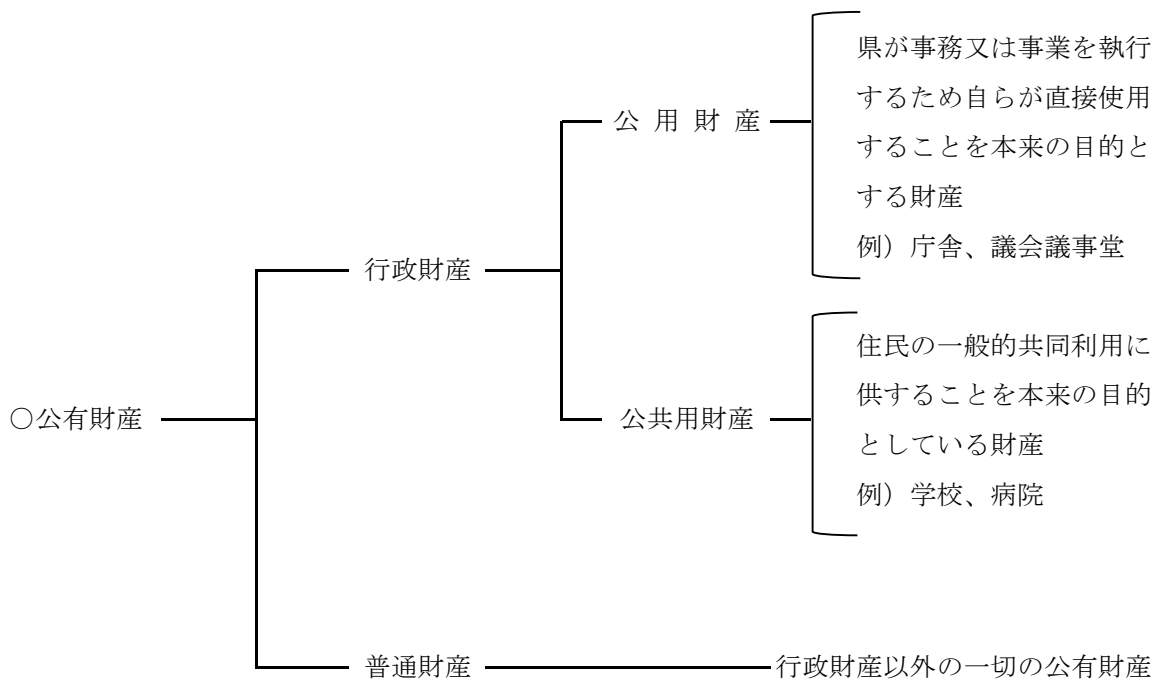
- (注) 1 令和2年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和4年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	令3.9.30 現 在 高	令3.10.1～ 令4.3.31 までの増減高	令4.3.31 現 在 高	令3.9.30 現 在 高	令3.10.1～ 令4.3.31 までの増減高	令4.3.31 現 在 高	
本 庁 舎	38,602.43	0.00 0.00	38,602.43	73,986.54	0.00 0.00	73,986.54	
そ の 政 他 機 関 の 関	警察(消防) 施 設	310,105.62	0.00 505.07	310,610.69	104,499.65	△ 26.57 0.00	104,473.08
	そ の 他 の 施 設	1,986,228.78	0.00 0.00	1,986,228.78	126,198.13	△ 59.80 215.42	126,353.75
公 共 用 財 産	学 校	3,047,213.00	△ 18,754.85 17,905.24	3,046,363.39	606,691.78	△ 724.20 1,436.40	607,403.98
	公 営 住 宅	961,084.73	△ 4,207.19 0.00	956,877.54	630,241.00	0.00 260.47	630,501.47
	公 園	2,007,308.53	0.00 0.00	2,007,308.53	85,365.20	0.00 2,708.64	88,073.84
	そ の 他 の 施 設	11,532,604.89	△ 166,629.80 224,269.53	11,590,244.62	318,336.05	0.00 164.47	318,500.52
山 林	25,208,229.67	0.00 3,896.00	25,212,125.67	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	200,152.01	△ 10,597.38 2,610.64	192,165.27	101,991.05	△ 4,555.98 0.00	97,435.07	
そ の 他	834,984.10	△ 46,422.30 45,555.38	834,117.18	36,748.10	△ 5,579.60 7,378.37	38,546.87	
合 計	46,126,513.76	△ 246,611.52 294,741.86	46,174,644.10	2,084,057.50	△ 10,946.15 12,163.77	2,085,275.12	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令3.9.30 現 在 高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31 現 在 高	令3.9.30 現 在 高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31 現 在 高
所 有	25,208,229.67	0.00 3,896.00	25,212,125.67	2,176,990.57	△ 720.81 6,607.00	2,182,876.76
分 収	53,109,402.74	△ 695,000.00 0.00	52,414,402.74	1,923,937.11	△ 26,891.00 9,199.00	1,906,245.11
合 計	78,317,632.41	△ 695,000.00 3,896.00	77,626,528.41	4,100,927.68	△ 27,611.81 15,806.00	4,089,121.87

(3) 動産

区分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	906.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	907 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物権

(単位：㎡)

区分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
地上権	53,109,402.74	△ 695,000.00 0.00	52,414,402.74
鉱業権	0.00	0.00 0.00	0.00
合計	53,109,402.74	△ 695,000.00 0.00	52,414,402.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
特許権	46	△ 2 1	45
実用新案権	1	0 0	1
著作権	112	0 1	113
意匠権	3	0 1	4
育成者権	43	△ 1 3	45
商標権	15	0 0	15
合計	220	△ 3 6	223

(6) 有価証券

(単位：円)

区分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
株券	824,206,000	0	824,206,000
合計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1~令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	865,318,996	△ 27,580,000	837,738,996
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,597,878	0	6,597,878
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	224,391,057	1,515,071	225,906,128
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1~令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	60,896,666	0	60,896,666
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,718,863,202	△ 26,064,929	13,692,798,273

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	267,392,395	0 19,476,330	286,868,725

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	1,886,834,237	0 956,160	1,887,790,397

(宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	2,027,927,000	0 79,861,000	2,107,788,000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	287,031,953	△ 21,349,000 13,985	265,696,938

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	252,426,468	△ 27,091,000 12,398	225,347,866

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	171,925,963	△ 767,800 18,292,750	189,450,913

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	81,373,405	0 0	81,373,405

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	11,722,788,131	0 9,822,795,998	21,545,584,129

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	28,613,328,277	△ 18,931,610,000 32,723,147,682	42,404,865,959
有 価 証 券	7,890,070,645	△ 500,000,000 2,000,000,000	9,390,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	485,527,498	0 22,276	485,549,774

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	25,298,895,325	0 5,474,575,184	30,773,470,509

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	757,246,544	0 31,924,063	789,170,607

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	10,174,367,791	△ 4,000,000,000 6,914,757,533	13,089,125,324
有 価 証 券	0	0 4,000,000,000	4,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	371,853,819	0 5,973,000	377,826,819
動 産	128,705,431	0 11,314,867	14,020,298

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	859,766,151	△ 86,987,000 35,000	772,814,151

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	4,944,086	0 0	4,944,086

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	245,607,781	0 11,000	245,618,781

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	6,210,249,862	△ 1,742,220,376 1,603,876,295	6,071,905,781

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	5,519,800,116	△ 1,250,000,000 5,259,342,000	9,529,142,116

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	491,719,669	0 5,224,586	496,944,255

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	2,162,627,561	0 179,766,490	2,342,394,051

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	1,802,925,043	0 102,175	1,803,027,218

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	600,677,299	0 56,632,000	657,309,299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	142,541,375	△ 7,348,507 437,935	135,630,803
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	12,131,973	0 607	12,132,580

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	127,294,677	△ 307,259,000 264,930,424	84,966,101

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	128,833,913	△ 133,408,000 92,233,000	87,658,913

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	328,676,245	△ 197,706,000 276,026,752	406,996,997

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	56,650,179	0 2,800	56,652,979

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	881,044,556	△ 400,000,000 598,339,807	1,079,384,363
有 価 証 券	1,098,585,807	△ 598,339,807 400,000,000	900,246,000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	774,180,479	△ 163,965,000 20,000	610,235,479

(東京オリパラ事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	20,135,000	△ 20,135,000 0	0

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	63,957,735	△ 26,920,510 42,181,232	79,218,457

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	160,850,064	△ 19,264,658 0	141,585,406
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	227,925,550	△ 4,994,000 13,676	222,945,226

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令3.9.30現在高	令3.10.1～令4.3.31 までの増減高	令4.3.31現在高
現 金	22,513,241	0 633,650	23,146,891

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(R3.3.31 現在)
(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>1 固定資産</u>	<u>15,344</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>8,960</u>
有形・無形固定資産	14,114	(1) 地方債	7,690
(1) 事業用資産	2,411	(2) 退職手当引当金	1,192
(2) インフラ資産	11,608	(3) その他	78
(3) その他	95		
投資その他の資産	1,230	<u>2 流動負債</u>	<u>883</u>
(1) 投資及び出資金	146	(1) 1年以内償還予定地方債	768
(2) 基金	643	(2) 賞与等引当金	90
(3) その他	441	(3) 預り金	15
		(4) その他	10
<u>2 流動資産</u>	<u>709</u>		
(1) 現金預金	229	負債合計	9,843
(2) 基金	440	純 資 産 の 部	
(3) その他	40	純資産合計	6,210
資産合計	16,053	負債・純資産合計	16,053

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。











貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。


宮崎県 財務書類

数字でみる宮崎

令和4年度当初予算

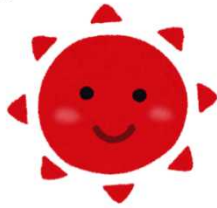
<p>災害復旧費</p>	 <p>14,500円</p>		 <p>111,300円</p>	<p>教育費</p>
<p>衛生費</p>	 <p>44,200円</p>	<p>県民一人あたり六十万六千五百円</p>	 <p>61,000円</p>	<p>土木費</p>
<p>商工費</p>	 <p>47,900円</p>		 <p>52,600円</p>	<p>農林水産業費</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,500円</p>		 <p>90,900円</p>	<p>民生費</p>
<p>その他</p>	 <p>157,000円</p>		 <p>25,600円</p>	<p>警察費</p>

面積
7,734km²(全国14位)




全国377,974km²
令和4年1月1日 国土地理院

気象
年平均気温18.3℃(全国3位)
日照時間(年間)2,208時間(全国6位)




令和2年 気象庁

人口
1,070千人(全国35位)



全国126,146千人
令和2年10月1日 総務省

**1人当たり
県民所得**
2,468千円(全国46位)




全国3,317千円
平成30年度 内閣府

**都市公園面積
人口1人
当たり**
17.64m²(全国2位)



全国10.05m²
令和2年3月31日 国土交通省

**農業
産出額**
3,348億円(全国6位)




全国8兆9,557億円
令和2年 農林水産省

**肉用牛
飼養頭数**
250,000頭(全国3位)



全国2,605,000頭
令和3年2月1日 農林水産省

豚飼養頭数
796,900頭(全国2位)



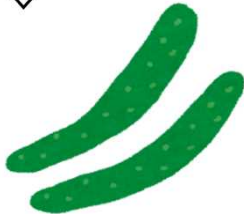
全国9,290,000頭
令和3年2月1日 農林水産省

**ブロイラー
飼養羽数**
28,012千羽(全国1位)



全国139,658千羽
令和3年2月1日 農林水産省

**きゅうり
収穫量**
60,700t(全国1位)



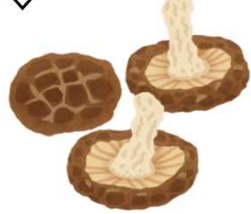
全国539,200t
令和2年 農林水産省

**スギ素材(丸太)
生産量**
1,739千m³(全国1位)



全国11,663千m³
令和2年 農林水産省

**乾しいたけ
生産量**
400.0t(全国2位)



全国2,302.1t
令和2年 農林水産省

